

2009年3月期

通期決算 説明会資料



株式会社 シーティーエス

2009年6月
www.cts-h.co.jp

目次

● 2009年3月期 通期決算概要	
－決算損益概要	4
－セグメント別損益概要	5
－貸借対照表概要	6
－キャッシュ・フロー概要	7
● 新中期経営方針とセグメント別実績及び今後の事業展開	
－新中期経営方針	9
－システム事業	10
－ハウス備品事業	11
－工事・安全用品事業	12
－測量機器事業	13
● 社内改革に関する取り組み	14
● 2010年3月期 通期業績予想等	
－2010年3月 通期業績予想 全社業績予想	18
－利益還元に関する方針 利益還元方針と配当予想	19
● 参考資料	
－経営理念・経営基本方針	21
－貸借対照表	22
－損益計算書	24
－株主資本等変動計算書	25
－株式情報(2009年3月31日現在)	26
－利益還元方針 配当金の計算方法	27

2009年3月期 通期決算概要

- 決算損益概要
- セグメント別損益概要
- 貸借対照表概要
- キャッシュ・フロー概要

- ・ 各業績数値及び増減額については、百万円未満を切捨てて表示しております。
- ・ 増減率については、小数点第二位を四捨五入して表示しております。

	2008年3月期 (実績)		2009年3月期 (修正計画)		2009年3月期 (実績)		2008年3月期 対比		2009年3月期 修正計画対比	
	(百万円)	対売上 %	(百万円)	対売上 %	(百万円)	対売上 %	増減額 (百万円)	増減率 %	増減額 (百万円)	増減率 %
売上高	3,318		3,320		3,217		△101	△3.1	△102	△3.1
売上総利益	1,391	41.9	1,394	42.0	1,369	42.6	△22	△1.6	△24	△1.8
営業利益	395	11.9	330	9.9	330	10.3	△64	△16.4	0	0.1
経常利益	402	12.1	330	9.9	331	10.3	△70	△17.6	1	0.3
当期純利益	227	6.8	188	5.7	181	5.6	△46	△20.3	△6	△3.7
1株当たり 当期純利益(円)	15,740.15		13,824.55		13,311.50		△2,428.65	△15.4	△513.05	△3.7
期末従業員数(名)	114		—		118		4		—	—

特筆事項

- 景気悪化及び公共工事の減少に伴う受注競争の激化による単価下落等の影響により、減収・減益となりました。

(単位:百万円)

		2008年3月期 (実績)	2009年3月期 (修正計画)	2009年3月期 (実績)	2008年3月期 対比	2009年3月期 修正計画対比
システム事業	売上高	1,101	1,300	1,177	6.9	△9.4
	営業利益	118	—	125	6.5	—
ハウス備品事業	売上高	1,037	870	920	△11.3	5.8
	営業利益	172	—	134	△21.9	—
工事・安全用品事業	売上高	726	650	668	△8.0	2.8
	営業利益	52	—	44	△16.7	—
測量機器事業	売上高	453	500	451	△0.5	△9.7
	営業利益	51	—	25	△50.1	—
合計	売上高	3,318	3,320	3,217	△3.1	△3.1
	営業利益	395	—	330	△16.4	—

特筆事項

- 注力事業のシステム事業は、増収・増益を確保、他の3事業は、減収・減益となりました。
- システム事業において、システム機器のレンタル及び販売の受注が順調に拡大したことにより増収・増益となりましたが、他の3事業については、景気悪化及びに公共工事の減少に伴う受注競争の激化による単価下落等の影響により、減収・減益となりました。

(単位:百万円)

資産の部	2008年3月期	2009年3月期	増減額	増減率%
流動資産	1,203	1,311	108	9.0
固定資産	1,239	1,746	506	40.9
資産合計	2,443	3,058	614	25.2
負債・純資産の部	2008年3月期	2009年3月期	増減額	増減率%
流動負債	653	771	117	18.0
固定負債	110	510	399	362.5
負債合計	763	1,281	517	67.8
株主資本	1,679	1,776	96	5.7
評価・換算差額等	0	0	0	—
純資産合計	1,679	1,776	97	5.8
負債・純資産合計	2,443	3,058	614	25.2
自己資本比率(%)	68.7	58.1	—	△10.6

特 筆 事 項

- 流動資産の増加
現金及び預金の増加60百万円と売上債権の増加34百万円によるものであります。
- 固定資産及び負債の増加
リース取引に関する会計基準の適用により、リース資産582百万円、リース債務583百万円を計上したことによるものであります。

(単位:百万円)

	2008年3月期	2009年3月期	増減額 (前期比)
営業活動によるキャッシュ・フロー	332	362	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42	△23	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△372	△278	93
現金及び現金同等物の期末残高	430	491	60
一年内返済予定長期借入金	—	—	—
長期借入金	—	—	—
リース債務残高	—	583	583

新中期経営方針とセグメント別実績及び今後の事業展開

- **新中期経営方針**（2010年3月期～2012年3月期）
- **システム事業**
- **ハウス備品事業**
- **工事・安全用品事業**
- **測量機器事業**

● 事業の改善

事業の改善における経営方針として、「システム・測量機器事業を中心に、レンタルを主体とした複合商品・サービスの開発及び既存の営業拠点の営業力強化を推進し、地域優良顧客の積極的な開発並びに継続的な収益基盤の拡大を目指す。」を掲げております。

当社がこれまで注力しております、システム事業と測量機器事業に、経営資源を集中し、収益基盤の強化と事業の拡大を目指してまいります。また、人員の増員並びに体制強化とスキルアップによる営業力の強化に努めてまいります。

さらに、経営理念である「お客様のニーズを身近なサービスで提供する。」を実践していくことにより、新たな商品・サービスの開発を行い、地域優良顧客の開拓を進め、収益の拡大を目指してまいります。

● 社内の改革

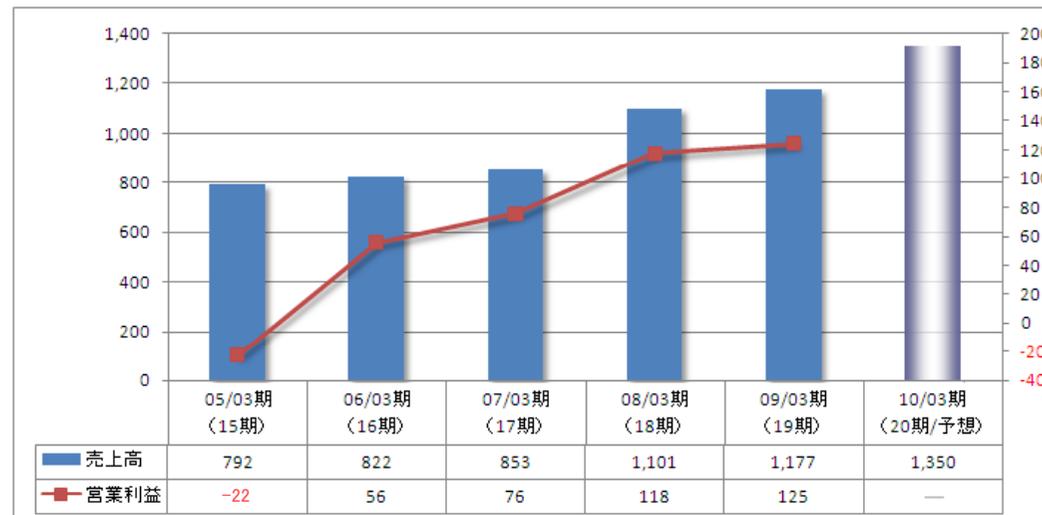
社内の改革における経営方針として「社員一人ひとりが、自らの成長を常に意識し、行動し続ける企業風土を創る。」を掲げております。

前中期経営計画における経営方針を踏襲し、2009年4月より導入いたしました、「新人事制度の運用」をもって、今後の業容拡大に備え、優秀な人材の確保、人材のレベルアップを図るべく、人事処遇制度の見直し・改善と社員研修などの人材開発に取り組んでまいります。

09/3月期の実績

「ITレンタマン」ブランドにて推進しておりますデジタルカラー複合機のレンタル及び販売につきまして、注力拠点である首都圏、仙台、名古屋、福岡における人員体制の強化、上位機による新商品の導入等を進めた結果、受注の拡大を図れたことにより、当事業の売上高は1,177,218千円(前期比6.9%増)となりました。

(単位:百万円)



今後の事業展開

■ 仮設営業に注力した既存支店の体制強化と営業エリアの拡大

- ・仮設営業強化のため東京支店と埼玉支店を首都圏営業部として統合
- ・北陸支店開設による北陸の仮設市場を拡大

■ 商品とサービスの充実化

- ・新型機を積極的に投入。幅広く市場での稼働を向上
- ・ハウス備品、測量機器との連携による複合商品サービスの提供
- ・SEO対策及びメーカーの支援、連携強化によるオフィス系の拡大

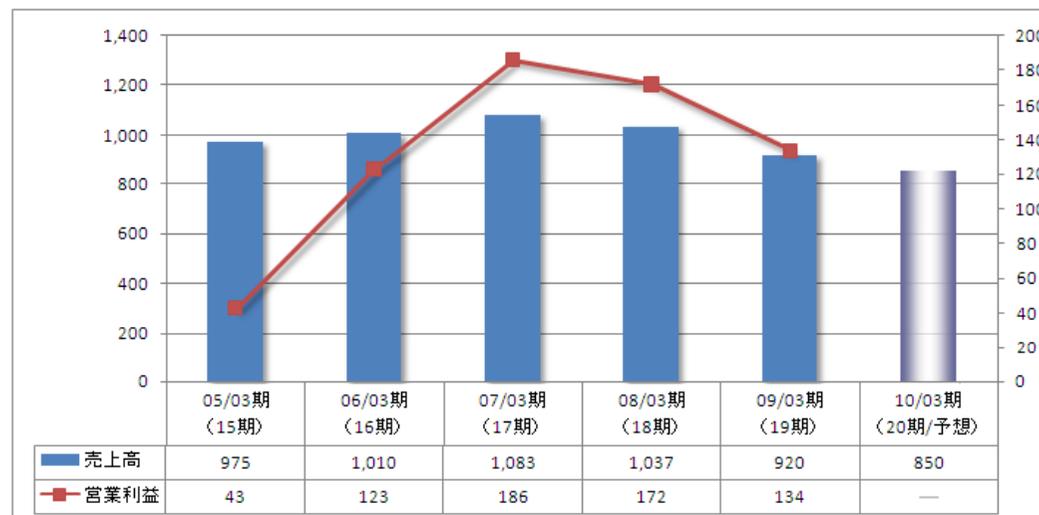


<http://www.it-rentaman.com/>

09/3月期の実績

(単位:百万円)

建設現場仮設事務所用ユニットハウスのレンタルに関しましては、内装・外装の補修業務の内製化を図り、常に良質な商品を提供するなどの施策を実施してまいりましたが、シェア確保のための厳しい受注競争による単価の下落等により、当事業の売上高は920,612千円(前期比11.3%減)となりました。



今後の事業展開

■ 内製化による差別化の推進と顧客満足度の向上

運搬・設置工事等の付帯サービスの直営比率向上による現場品質の向上
 内装・外装の補修業務の内製化により常に良質な商品の提供
 顧客ニーズに則した商品提供の具現化

■ 複合サービスによる差別化の推進

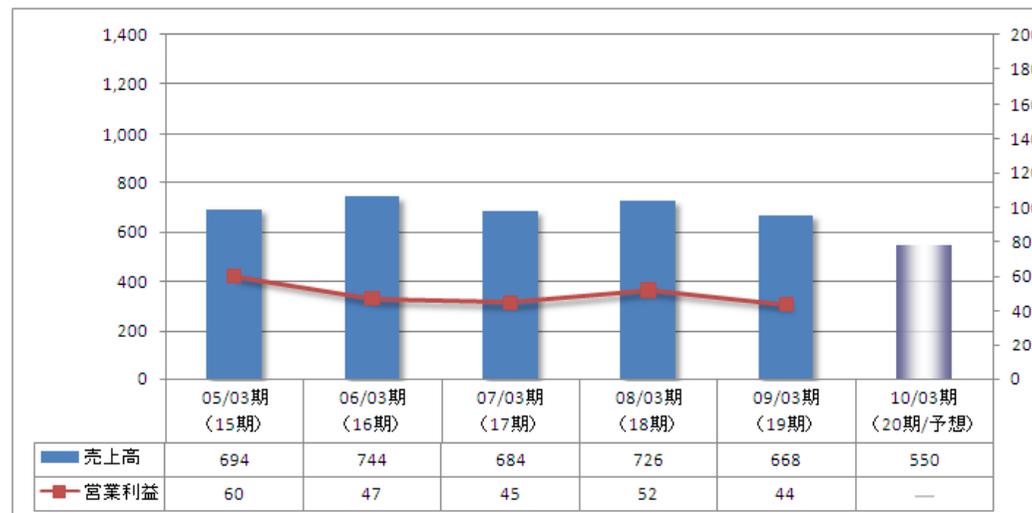
ユニットハウス(空間)、什器・備品(設備)、ネットワーク構築・保守などの情報インフラ(IT)も合わせた複合レンタルサービスの提供



09/3月期の実績

当事業につきましては、環境・景観分野に関する新商材の提案営業を推進してまいりましたが、不採算工事の選別及び公共工事の減少の影響を受け、総じて低調に推移し、当事業の業績は、売上高668,069千円(前期比8.0%減)となりました。

(単位:百万円)



今後の事業展開

■ 工事事業

- ・ 交通安全施設工事 — 専門分野に特化と選別受注による利益率の向上
営業のレベルアップにおける地域優良会社の開発・推進
- ・ 環境・景観分野 — 観光地を中心に木製製品の営業強化

■ 安全用品

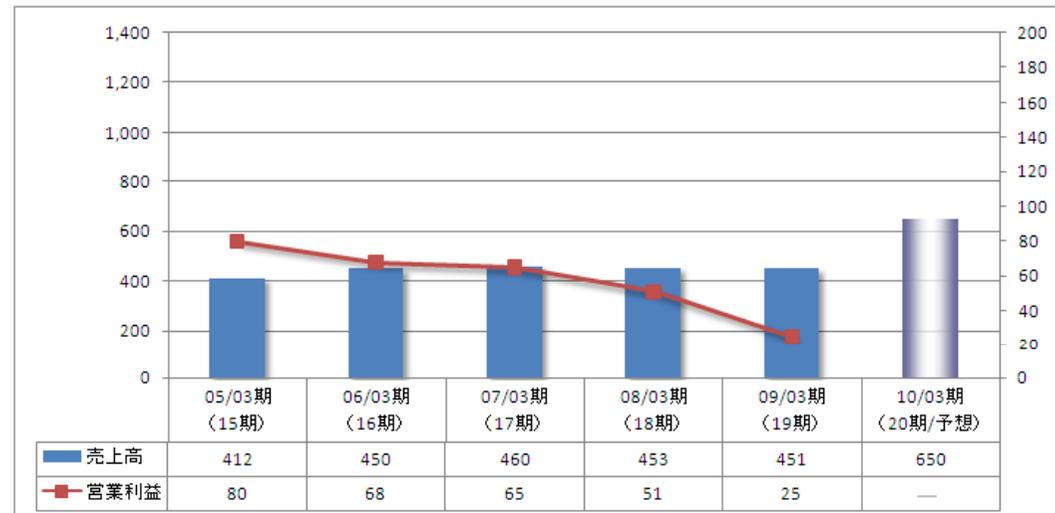
- ・ 顧客ニーズに基づく商品の提供、サービスの向上
- ・ 販売キャンペーンの実施



09/3月期の実績

当事業につきましては、ユーザーの購入意欲の減退傾向の中、測量業・調査士市場において、二次契約店との協業による高機能商品の受注活動の強化をはかり、また、中古測量機器マーケットサイト「ジオネットジャパン」の販促強化、社内メンテナンス体制の強化に努めた結果、当事業の売上高は451,427千円(前期比0.5%減)となりました。

(単位:百万円)



今後の事業展開

- 営業エリアの拡大・二次契約店との協業の強化
 - ・シェア拡大（北陸支店出店伴う）
 - ・付加価値の拡大
- Webサイト ジオネットジャパン（GNJ）によるエリアの拡大
 - ＜提供サービス＞
 - ・中古測量機器市場の運営
 - ・オークションの実施
 - ・ネット通販事業
 - ・修理・保守事業

<https://www.geonetjapan.com/>



社内改革に関する取り組み

09/3月期の取り組み結果

- 人事制度の再構築
- 社内規程の見直し
- 内部統制制度の運用開始

10/3月期の取り組み

■ << 人 >>

『新人事制度』の導入・運用・改善の徹底をはかり、社員一人ひとりが自らの成長を常に意識し、行動し続ける企業風土を作る。

■ << もの・お金 >>

コスト削減（ムダ取り）を積極的に推進するとともに、職場環境の改善（平準化）に取り組む。

■ << お金 >>

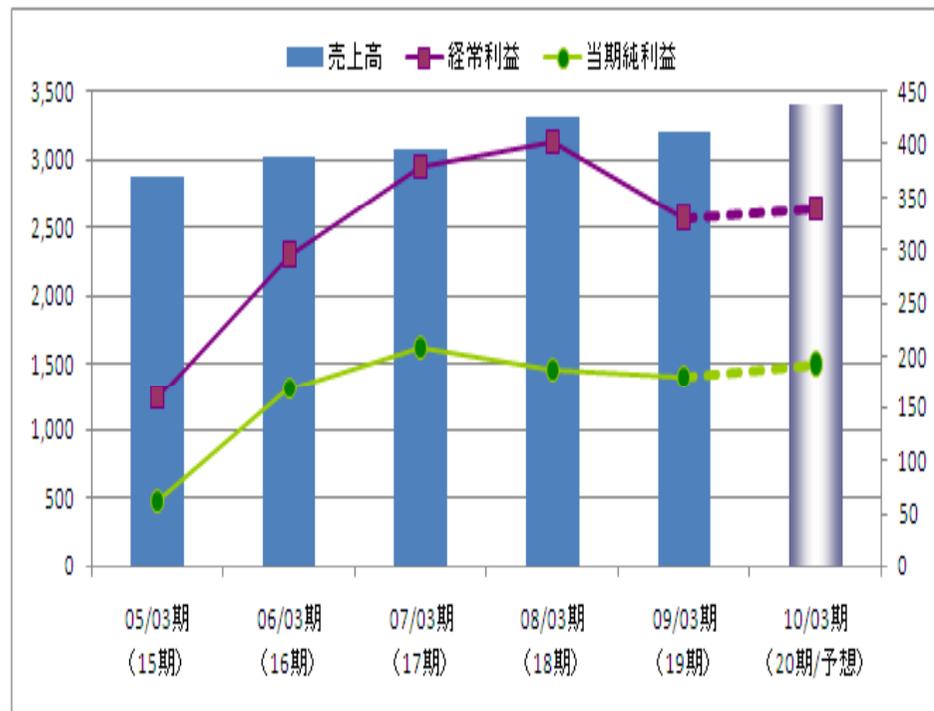
『債権リスク管理』の運用の徹底をはかり、不良債権の発生を未然に防ぐ体制を構築する。

2010年3月期 通期業績予想等

- 2010年3月期 通期業績予想
- 利益還元に関する方針

2010年3月期 通期業績予想 全社業績予想

	過去最高						10/3予想	増減額	増減率
	05/3	06/3	07/3	08/3	09/3				
売上高 (単位:百万円)	2,876	3,029	3,081	3,318	3217	3,400	182	5.7%	
経常利益	160	296	379	402	331	340	8	2.7%	
当期純利益	61	168	208	227	181	193	12	7.1%	
1株当たり年間配当金(円)	2,300	4,300	6,100	6,700	5000	5,300	300	6.0%	



	09/3	10/3予想	増減額	増減率
売上高 合計	3,217	3,400	182	5.6%
システム	1,177	1,350	172	14.6%
ハウス備品	920	850	△70	△7.6%
工事・安全用品	668	550	△118	△17.6%
測量機器	451	650	198	43.9%

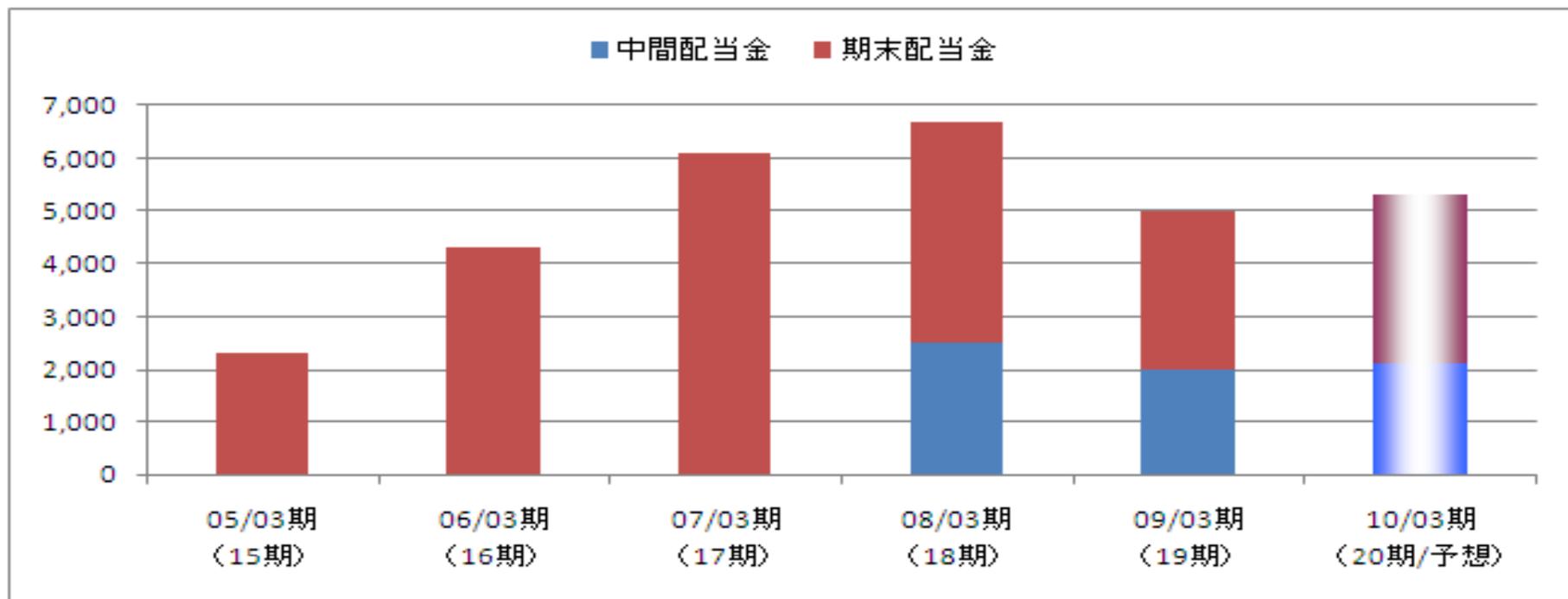
特筆事項

- 2010年3月期より3カ年の新中期経営計画スタートしました。
- システム事業・測量機器事業に経営資源を集中し、収益基盤の強化と事業の拡大に取り組んでまいります。

過去最高

(単位:円)	05/3	06/3	07/3	08/3	09/3	10/3予想	増減額	増減率
中間配当金	—	—	—	2,500	2,000	2,100	100	5.0%
期末配当金	2,300	4,300	6,100	4,200	3,000	3,200	200	6.6%
1株当たり年間配当金	2,300	4,300	6,100	6,700	5,000	5,300	300	6.0%

(注)08/3より中間配当を実施しております。



- 業績に連動した利益還元を基本とする (参考資料参照)

參考資料

経営理念

「お客様のニーズを身近なサービスで提供する。」

経営基本方針

- ・ お客様に対しては、全てのサービスを『より確かに、より早く、より安く』提供することを常に追求する。 (経営理念の追求)
- ・ 社員に対しては、創造力とチャレンジ精神を第一に、『能力＝成果、評価＝報酬』を基本に公平な処遇に努める。 (組織・人事制度)
- ・ 株主様に対しては、企業価値の創造を常に念頭に置き『業績に連動した配当』を実施する。 (積極的な事業展開・配当政策)
- ・ 地域社会に対しては、『企業は公器である』を基本に、企業活動と納税を持って貢献する。 (企業活動・納税による社会貢献)

	2008年3月期	2009年3月期
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	430,393	491,282
受取手形	187,828	191,677
売掛金	482,706	509,017
商品	35,272	22,890
半成工事	110	2,297
原材料及び貯蔵品	—	3,169
前払費用	16,293	15,517
繰延税金資産	20,105	15,355
未収入金	46,619	85,947
その他	4,714	7,947
貸倒引当金	△20,301	△33,135
流動資産合計	1,203,745	1,311,968
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	46,487	34,978
建物	280,895	268,189
構築物	24,852	20,364
機械及び装置	689	1,134
車両運搬具	50,430	33,848
工具器具及び備品	2,357	3,065
土地	730,861	730,861
リース資産	—	578,663
有形固定資産合計	1,136,574	1,671,105

（単位：千円）

	2008年3月期	2009年3月期
無形固定資産		
借地権	3,000	3,000
商標権	584	501
ソフトウェア	27,755	16,954
電話加入権	7,466	7,466
リース資産	—	3,395
無形固定資産合計	38,807	31,317
投資その他の資産		
投資有価証券	19,890	16,500
出資金	310	310
従業員長期貸付金	1,135	—
長期前払費用	16,636	5,809
差入保証金	18,691	15,740
その他	16,015	10,935
貸倒引当金	△8,431	△5,598
投資その他の資産合計	64,248	43,697
固定資産合計	1,239,630	1,746,120
資産合計	2,443,375	3,058,088

	2008年3月期	2009年3月期
負債の部		
流動負債		
支払手形	229,817	243,581
買掛金	118,736	140,157
未払金	23,384	39,631
リース債務	—	189,494
未払費用	45,315	44,848
未払法人税等	126,023	45,502
前受金	17,696	13,077
預り金	3,366	4,345
設備支払手形	69,466	42,519
その他	19,810	8,213
流動負債合計	653,617	771,373
固定負債		
リース債務	—	394,062
繰延税金負債	110,209	107,637
長期未払金	100	8,516
固定負債合計	110,309	510,216
負債合計	763,926	1,281,590

(単位:千円)

	2008年3月期	2009年3月期
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,996	425,996
資本剰余金		
資本準備金	428,829	428,829
資本剰余金合計	428,829	428,829
利益剰余金		
利益準備金	23,600	23,600
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	174,456	173,192
別途積立金	108,000	108,000
繰越利益剰余金	931,157	1,029,131
利益剰余金合計	1,237,214	1,333,923
自己株式	△412,664	△412,664
株主資本合計	1,679,375	1,776,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73	414
評価・換算差額等合計	73	414
純資産合計	1,679,448	1,776,498
負債純資産合計	2,443,375	3,058,088

	2008年3月期	2009年3月期
売上高	3,318,957	3,217,328
商品売上高	1,475,696	1,531,621
レンタル売上高	1,440,691	1,352,922
その他売上高	402,569	332,784
売上原価	1,927,126	1,848,232
商品売上原価	935,387	952,489
レンタル売上原価	680,223	641,593
その他売上原価	311,515	254,149
売上総利益	1,391,831	1,369,095
販売費及び一般管理費	996,649	1,038,705
貸倒引当金繰入額	27,241	20,930
役員報酬	40,950	55,850
給与手当	395,262	429,356
法定福利費	52,934	57,305
減価償却費	57,724	70,201
退職給付費用	10,198	10,586
その他	412,337	394,475
営業利益	395,181	330,390

(単位:千円)

	2008年3月期	2009年3月期
営業外収益	10,428	14,088
受取利息	223	130
受取配当金	395	365
受取地代家賃	3,962	3,600
保険金収入	3,083	6,627
その他	2,764	3,364
営業外費用	3,513	13,351
貸倒引当金繰入額	—	662
支払利息	816	5,036
コミットメントフィー	1,562	1,560
投資有価証券評価損	—	3,960
その他	1,134	2,131
経常利益	402,096	331,127
特別利益	1,317	361
固定資産売却益	1,317	361
特別損失	10,067	14,226
固定資産除却損	567	11,060
減損損失	9,500	3,166
税引前当期純利益	393,346	317,262
法人税、住民税及び事業税	181,542	134,290
法人税等調整額	△15,461	1,949
当期純利益	227,265	181,023

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
2008年3月31日残高	425,996	428,829	23,600	174,456	108,000	931,157	1,237,214
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△84,313	△84,313
当期純利益						181,023	181,023
固定資産圧縮積立金の取崩				△1,264		1,264	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△1,264	—	97,974	96,709
2009年3月31日残高	425,996	428,829	23,600	173,192	108,000	1,029,131	1,333,923

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2008年3月31日残高	△412,664	1,679,375	73	73	1,679,448
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△84,313			△84,313
当期純利益		181,023			181,023
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			341	341	341
事業年度中の変動額合計	—	96,709	341	341	97,050
2009年3月31日残高	△412,664	1,776,084	414	414	1,776,498

発行済株式の総数	16,094株
株主数	1,110名

大株主上位10名	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社横島	4,950	30.8
宮沢俊行	800	5.0
春原由妃	403	2.5
手塚克巳	270	1.7
株式会社八十二銀行	261	1.6
シーティーエス社員持株会	232	1.4
春原主忠	133	0.8
佐藤友亮	130	0.8
木戸心界	110	0.7
青柳芳忠	104	0.6
計	7,393	45.9

(注) 自己株式2,495株(15.5%)については、上記から除いております。

所有株式数別状況	株主数	持株数 (株)	構成比 (%)
1株以上5株未満	790	1,526	71.2
5株以上10株未満	152	955	13.7
10株以上50株未満	145	2,897	13.0
50株以上100株未満	12	828	1.1
100株以上500株未満	8	1,643	0.7
500株以上1,000株未満	1	800	0.1
1,000株以上5,000株未満	2	7,445	0.2

所有者別株式分布状況	株主数	持株数 (株)	構成比 (%)
個人・その他	1,086	8,081	97.9
金融機関	6	412	0.5
その他の法人	10	5,068	0.9
外国法人等	1	2	0.1
金融商品取引業者	6	36	0.5
自己名義株式	1	2,495	0.1

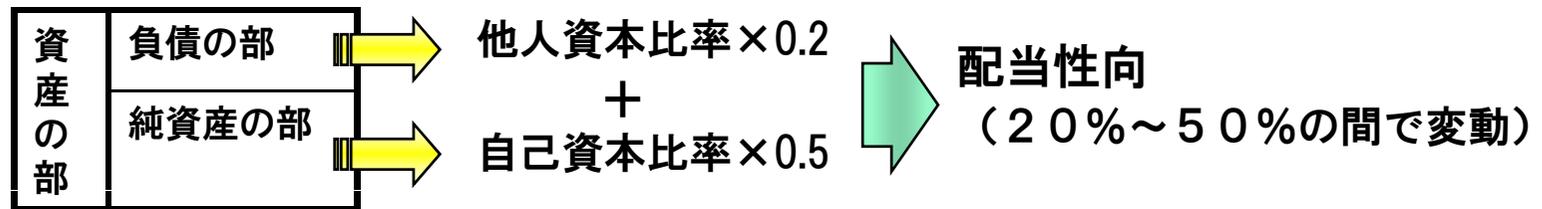
安定配当の考え方を採用せず、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、業績に連動する利益還元を行なうことを基本方針にしております。

<1株当たり中間配当金の計算方法>

・配当金の原資は、税引き後の中間純利益とします。

・当社所定の計算基準により配当性向を決定します。

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$



・配当金総額の計算を次の算式により行います。

$$\text{配当金総額} = \text{中間純利益} \times \text{配当性向}$$

・1株当たり中間配当金の計算を、次の算式により行います。

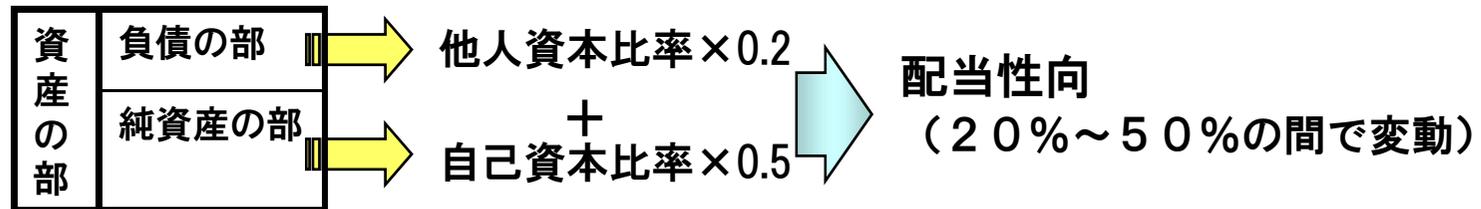
$$1 \text{株当たり中間配当金} = \text{配当金総額} \div \text{発行済株式総数(自己株式を除く。)}$$

<1株当たり期末配当金の計算方法>

・配当金の原資は、税引き後の当期純利益とします。

・当社所定の計算基準により配当性向を決定します。

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$



・配当金総額の計算を次の算式により行います。

$$\text{配当金総額} = \text{当期純利益} \times \text{配当性向} - \text{中間配当金総額}$$

・1株当たり期末配当金の計算を、次の算式により行います。

$$1 \text{株当たり期末配当金} = \text{配当金総額} \div \text{発行済株式総数(自己株式を除く。)}$$

<その他>

・その他配当金に関する詳細は当社内規に基づいて行われます。

・特別な損益等の特殊要因により税引き後の当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当額を決定します。

この資料に記載されている当社の現在の計画、戦略、見通しなどのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた判断に基づいております。経済、競合状況にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績はこれらと異なる結果となる場合があります。

投資家情報のほか、会社概要、製品情報やニュースなど、シーティーエスに関する様々な情報がご覧いただけます。

<http://www.cts-h.co.jp/>

